

第151回 地元企業動向調査結果【2012年1～3月期】

～『景況感DIは3期連続で緩やかに持ち直した』～

概要

2012年1～3月期の県内企業の景況感DIは△27.5と2.7ポイント上昇し、3期連続で緩やかに持ち直した。業種別にみると、製造業は△28.7と3.1ポイント上昇。非製造業は△26.2と2.2ポイント上昇。歴史的な円高がわずかではあるが是正されたことや、株価の回復など、経済活動に若干の明るさが見えたことが持ち直しの要因とみられる。しかし先行きについては、原油・原材料価格の上昇や今夏の電力不足など懸念材料は多く、動向を慎重に見守る必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

景況感（所属業界の景気判断）は、全産業で△27.5と2.7ポイント上昇し、3期連続で緩やかに持ち直した。歴史的な円高がわずかではあるが是正されたことや、株価の回復など、経済活動に若干の明るさが見えたことが持ち直しの要因とみられる。しかし先行きについては、原油・原材料価格の上昇や今夏の電力不足など懸念材料は多く、動向を慎重に見守る必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：3期連続で緩やかに持ち直したが頭打ち。
- (2) 生産高・受注高・操業率：製造業の生産高と操業率はいずれも上昇。受注高は低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格ともに上昇。
- (5) 経常利益：3期連続で緩やかに持ち直したが頭打ち。
- (6) 生産・営業用設備：不足感は0.6ポイント弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは0.5ポイント改善した。

3. 雇用人員：過剰感は2.9ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業とも「売上（受注）不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略

製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業では「営業部門の強化」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業、非製造業ともに前期比上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

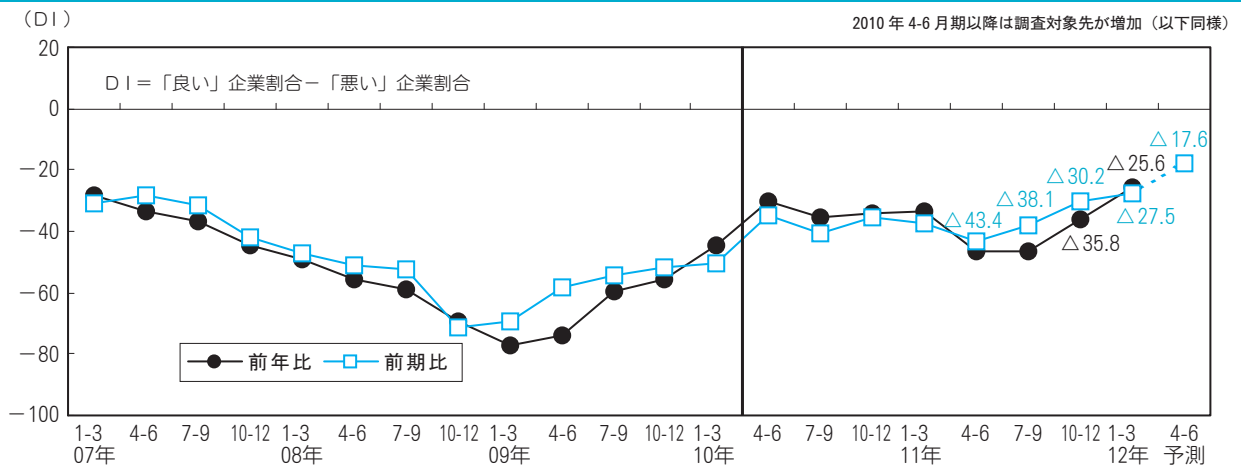
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは3期連続で緩やかに持ち直した～

今期（1～3月期）の景況感は、全産業の前期比DIが△27.5と2.7ポイント上昇し、3期連続で緩やかに持ち直した。来期（4～6月期）は、△17.6と9.9ポイント上昇する見通しとなっている。

歴史的な円高がわずかではあるが是正されたことや、株価の回復など、経済活動に若干の明るさが見えたことが持ち直しの要因とみられる。しかし先行きについては、原油・原材料価格の上昇や今夏の電力不足など懸念材料は多く、動向を慎重に見守る必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「11年」「12年」等は、2011年、2012年等を表しています（以下同様）。

2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

業種別にみると、製造業は△28.7と3.1ポイント上昇。プラスチック製品（+23.8ポイント）、その他の製造業（+22.6ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△14.3ポイント）、金属製品・非鉄（△12.4ポイント）などが低下した。

非製造業は△26.2と2.2ポイント上昇。小売業（+31.3ポイント）、その他の非製造業（+13.3ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△50.0ポイント）、医療・福祉（△20.0ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△14.0と14.7ポイント上昇、非製造業が△21.4と4.8ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期(予測) C	C-B
全産業	262	△30.2	△27.5	2.7	△17.6	9.9
製造業	136	△31.8	△28.7	3.1	△14.0	14.7
食料品	11	△33.3	△18.2	15.2	18.2	36.4
繊維製品 (靴下)	28	△40.6	△42.9	△2.2	△28.6	14.3
木材・木製品	17	△27.8	△35.3	△7.5	△23.5	11.8
化学・医薬品	14	△42.9	△57.1	△14.3	0.0	57.1
プラスチック製品	17	△26.7	△35.3	△8.6	△23.5	11.8
金属製品・非鉄	16	△30.0	△6.3	23.8	△12.5	△6.3
機械工業	17	△5.3	△17.6	△12.4	0.0	17.6
その他の製造業	12	△14.3	△16.7	△2.4	△16.7	0.0
非製造業	21	△46.4	△23.8	22.6	△23.8	0.0
卸売業	126	△28.4	△26.2	2.2	△21.4	4.8
小売業	27	△32.1	△37.0	△4.9	△18.5	18.5
建設業	18	△31.3	0.0	31.3	△16.7	△16.7
不動産業	32	△38.9	△37.5	1.4	△46.9	△9.4
運輸業	8	△14.3	△12.5	1.8	△25.0	△12.5
観光(宿泊)・レジャー	5	△12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
医療・福祉	8	0.0	△50.0	△50.0	0.0	50.0
サービス業	7	20.0	0.0	△20.0	0.0	0.0
その他の非製造業	11	△33.3	△36.4	△3.0	0.0	36.4
	10	△33.3	△20.0	13.3	△20.0	0.0

最近の業況に関する自由記述では、エコカー補助金により好調な自動車小売業や、東日本大震災により自粛ムードだった歓送迎会ニーズが回復し売上増となった飲食業などから、プラス要因の声が聞かれた。

一方、台風 12 号による県南部の山林被害の余波から回復できていない木材・木製品製造業や、円高による輸出減に苦しむ金属製品製造業、燃料高の直撃を受けている運輸業などから、マイナス要因の声が聞かれた。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
靴下製造	品質納期管理および商品企画力で勝負し結果に結び付けている。
医薬品製造	競争力を持つ技術を活かした製品の販売が順調。工場増設を実施。
化学製品製造	自社製品が使用される中国市場が好転。自動車業界が順調。
自動車小売	エコカー補助金の影響で新車販売台数が増加。
飲食店	東日本大震災で自粛ムードだった歓送迎会需要が今年は回復し、売上増。

マイナス要因

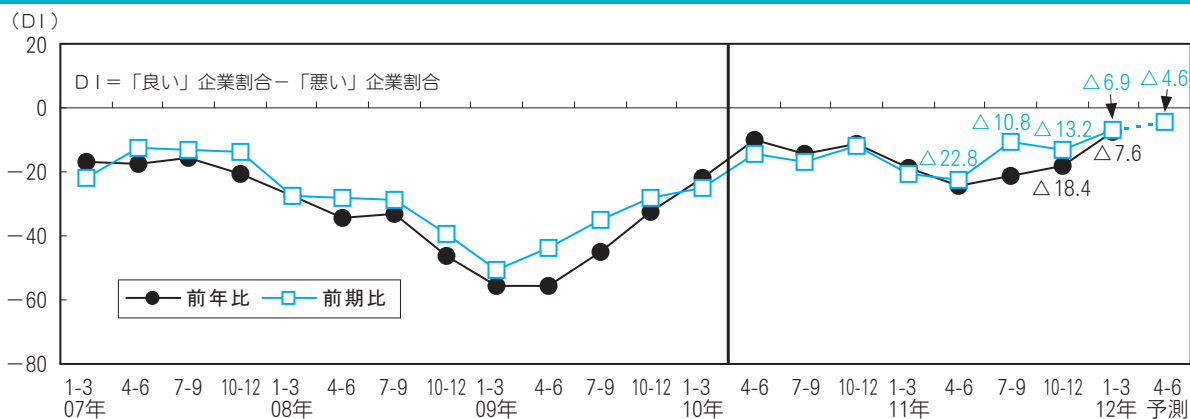
業種	内容
食料品製造	高価格帯商品の売上が厳しくなってきた。
木材・木製品製造	昨年の台風 12 号で林道等がかなり被害を受けたことにより仕入価格が上昇。思うように製品が作れず売上高も落ち込んでいる。
金属製品製造	売上の 7 割以上が輸出のため円高の影響が大きい。自社努力ではどうにもならない。
その他製造業	円高による輸出製品受注不振のため、売上高が極端に落ち込んでいる。
建設業	民間工事における価格競争激化。
運輸業	燃料高傾向が続くようであれば、利益はかなり厳しくなる見込み。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比 D I が $\Delta 6.9$ と 6.3 ポイント上昇。来期は $\Delta 4.6$ と 2.3 ポイント上昇する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



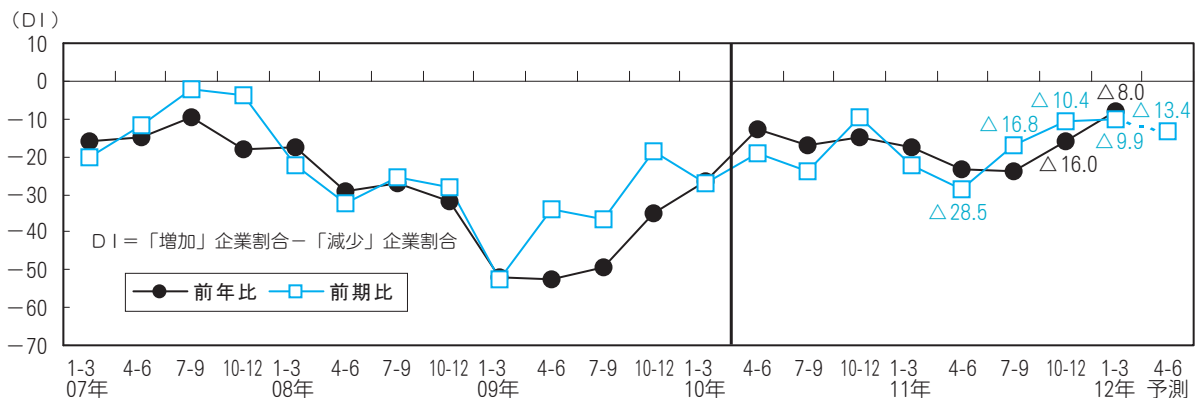
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～3期連続で緩やかに持ち直したが頭打ち～

売上高は、全産業の前期比DIが△9.9と0.5ポイント上昇し、3期連続で緩やかに持ち直した。一方、来期は△13.4と3.4ポイント低下する見通しとなっており、震災後の持ち直しの動きも頭打ちとなっている。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比DIは△4.4と8.6ポイント上昇。

機械工業（+47.6ポイント）、繊維製品（+22.8ポイント）などが上昇し、食料品（△10.6ポイント）、木材・木製品（△7.1ポイント）などが低下した。

来期は△14.7と10.3ポイント低下する予測。

【非製造業】

前期比DIは△15.9と8.4ポイント低下。

小売業（+19.4ポイント）、運輸業（+7.5ポイント）が上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△48.2ポイント）、医療・福祉（△34.3ポイント）などが低下した。

来期は△11.9と4.0ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
全産業	262	△10.4	△9.9	0.5	△13.4	△3.4
製造業	136	△13.0	△4.4	8.6	△14.7	△10.3
食料品	11	△16.7	△27.3	△10.6	27.3	54.5
繊維製品 (靴下)	28	△15.6	7.1	22.8	△14.3	△21.4
木材・木製品	17	△16.7	0.0	16.7	△29.4	△29.4
化学・医薬品	14	△28.6	△35.7	△7.1	7.1	42.9
プラスチック製品	17	△6.7	△11.8	△5.1	△17.6	△5.9
金属製品・非鉄	16	0.0	18.8	18.8	0.0	△18.8
機械工業	17	5.3	0.0	△5.3	△23.5	△23.5
その他の製造業	12	△14.3	33.3	47.6	△25.0	△58.3
その他の製造業	21	△25.0	△23.8	1.2	△47.6	△23.8
非製造業	126	△7.5	△15.9	△8.4	△11.9	4.0
卸売業	27	△28.6	△37.0	△8.5	7.4	44.4
小売業	18	△25.0	△5.6	19.4	△5.6	0.0
建設業	32	△5.6	△9.4	△3.8	△37.5	△28.1
不動産業	8	28.6	25.0	△3.6	0.0	△25.0
運輸業	5	12.5	20.0	7.5	20.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	8	△14.3	△62.5	△48.2	△12.5	50.0
医療・福祉	7	20.0	△14.3	△34.3	14.3	28.6
サービス業	11	△33.3	△45.5	△12.1	9.1	54.5
その他の非製造業	10	33.3	20.0	△13.3	△60.0	△80.0
【近隣他府県】	16	0.0	△18.8	△18.8	△25.0	△6.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業の生産高と操業率はいずれも上昇。受注高は低下 ～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△3.7と2.2ポイント上昇。業種別では、機械工業(+50.0ポイント)、プラスチック製品(+23.8ポイント)などが上昇し、木材・木製品(△21.4ポイント)、その他の製造業(△17.9ポイント)などが低下した。

来期は△9.6と5.9ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△12.5と6.7ポイント低下。業種別では、機械工業(+31.0ポイント)、プラスチック製品(+25.0ポイント)などが上昇し、その他の製造業(△29.8ポイント)、木材・木製品(△28.6ポイント)などが低下した。また、建設業は△9.4と15.6ポイント上昇した。

来期は、製造業は△12.5と横ばいの見通し。建設業は△37.5と28.1ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△5.1と0.7ポイント上昇。業種別では、機械工業(+33.3ポイント)、繊維製品(+13.4ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△17.0ポイント)、化学・医薬品(△11.8ポイント)などが低下した。

来期は、△8.8と3.7ポイント低下の見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	136	△5.8	△3.7	2.2	△9.6	△5.9
食料品	11	△8.3	△18.2	△9.8	36.4	54.5
繊維製品 (靴下)	28	△9.4	0.0	9.4	△3.6	△3.6
木材・木製品	17	△11.1	△5.9	5.2	△11.8	△5.9
化学・医薬品	14	△14.3	△35.7	△21.4	14.3	50.0
プラスチック製品	17	△6.7	△11.8	△5.1	△23.5	△11.8
金属製品・非鉄	16	△5.0	18.8	23.8	△6.3	△25.0
機械工業	17	10.5	5.9	△4.6	△17.6	△23.5
その他の製造業	12	0.0	50.0	50.0	△8.3	△58.3
【近隣他府県】	21	△10.7	△28.6	△17.9	△42.9	△14.3
【近隣他府県】	9	5.3	11.1	5.8	0.0	△11.1

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	136	△5.8	△12.5	△6.7	△12.5	0.0
食料品	11	△8.3	△36.4	△28.0	36.4	72.7
繊維製品 (靴下)	28	△3.1	3.6	6.7	△7.1	△10.7
木材・木製品	17	△16.7	△11.8	4.9	△23.5	△11.8
化学・医薬品	14	△7.1	△35.7	△28.6	△7.1	28.6
プラスチック製品	17	△6.7	△17.6	△11.0	△41.2	△23.5
金属製品・非鉄	16	0.0	25.0	25.0	12.5	△12.5
機械工業	17	10.5	△11.8	△22.3	△35.3	△23.5
その他の製造業	12	△14.3	16.7	31.0	△8.3	△25.0
【近隣他府県】	21	△17.9	△47.6	△29.8	△28.6	19.0
【近隣他府県】	9	△10.5	△11.1	△0.6	11.1	22.2
奈良県建設業	32	△25.0	△9.4	15.6	△37.5	△28.1

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

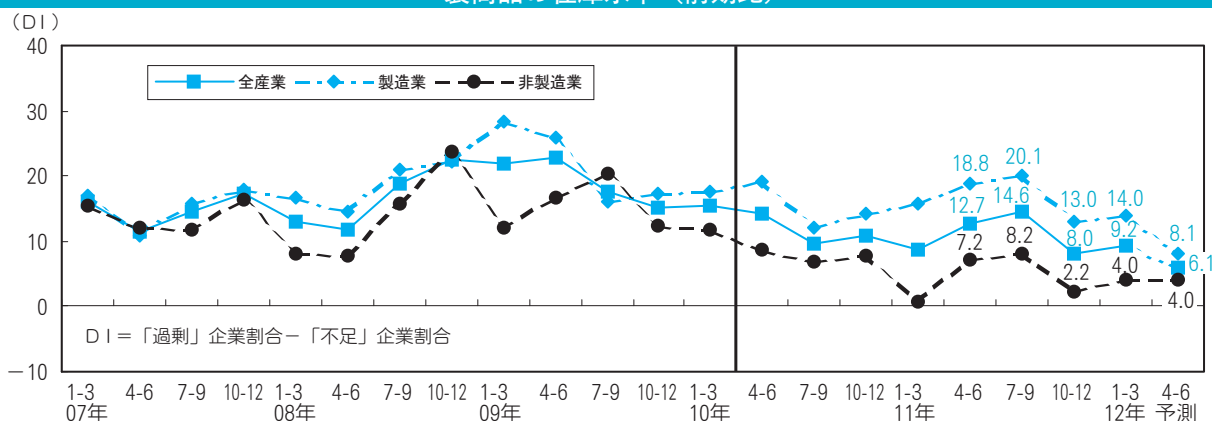
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	136	△5.8	△5.1	0.7	△8.8	△3.7
食料品	11	△8.3	△18.2	△9.8	36.4	54.5
繊維製品 (靴下)	28	△6.3	7.1	13.4	△7.1	△14.3
木材・木製品	17	△16.7	△11.8	4.9	△23.5	△11.8
化学・医薬品	14	△14.3	△21.4	△7.1	7.1	28.6
プラスチック製品	17	0.0	△11.8	△11.8	△29.4	△17.6
金属製品・非鉄	16	5.0	0.0	△5.0	6.3	6.3
機械工業	17	5.3	△11.8	△17.0	△29.4	△17.6
その他の製造業	12	0.0	33.3	33.3	△8.3	△41.7
【近隣他府県】	21	△21.4	△19.0	2.4	△23.8	△4.8
【近隣他府県】	9	5.3	0.0	△5.3	0.0	0.0

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業ともに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が14.0と1.0ポイント過剰感が強まった。非製造業は4.0と1.8ポイント過剰感が強まった。業種別では食料品（+17.4ポイント）、不動産業（+12.5ポイント）などで過剰感が上昇し、化学・医薬品（△14.1ポイント）、小売業（△11.8ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は8.1と5.9ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は4.0と横ばいの見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格ともに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、32.8と3.6ポイント上昇。業種別では医療・福祉（+48.6ポイント）、運輸業（+40.0ポイント）などで上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△26.8ポイント）、その他の製造業（△15.5ポイント）などで低下した。

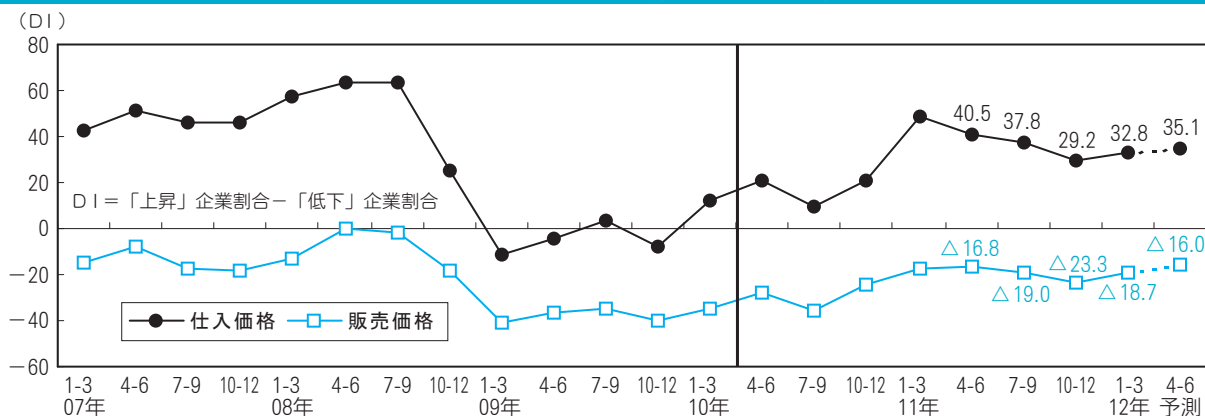
来期は、35.1と2.3ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△18.7と4.6ポイント上昇。業種別ではサービス業（+41.7ポイント）、小売業（+25.0ポイント）などで上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△19.6ポイント）、食料品（△18.9ポイント）などで低下した。

来期は、△16.0と2.7ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

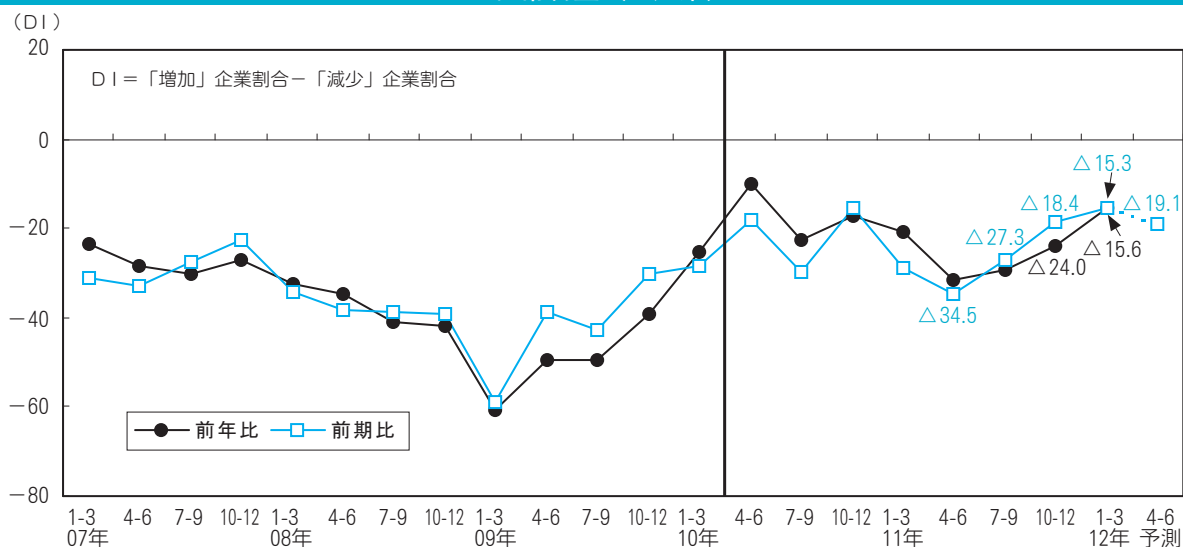


5. 経常利益 ～3期連続で緩やかに持ち直したが頭打ち～

経常利益は、全産業の前期比DIが△15.6と2.8ポイント上昇し、3期連続で緩やかに持ち直した。業種別に見ると、製造業が6.8ポイント上昇、非製造業が1.4ポイント低下した。

来期は△19.1と3.4ポイント低下する見通しで、持ち直しの動きは頭打ちとなっている。

経常利益（全産業）

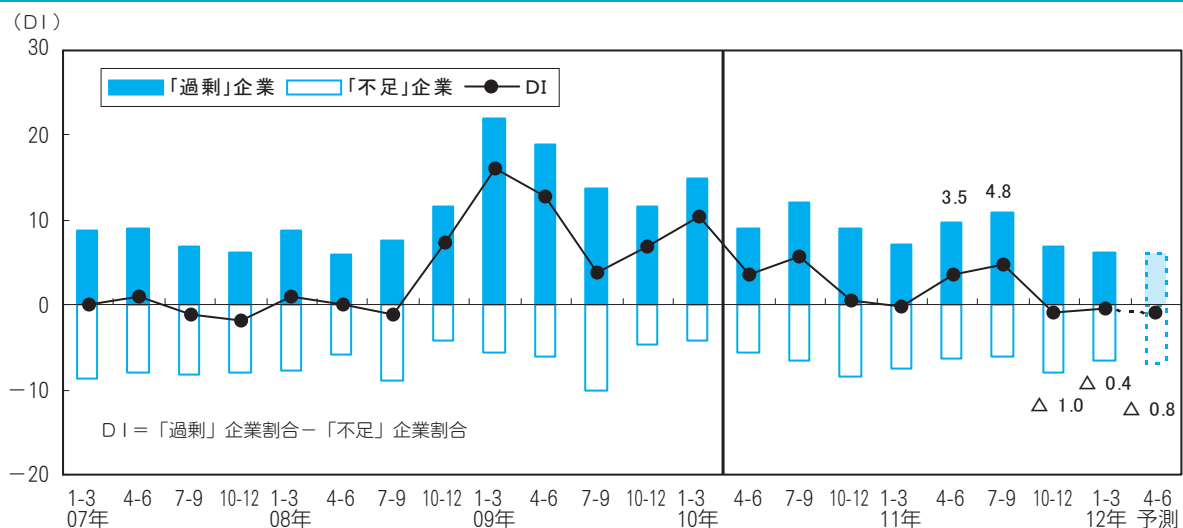


6. 生産・営業用設備 ～不足感は0.6ポイント弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△0.4と0.6ポイント不足感が弱まった。業種別に見ると、製造業が0.7と0.6ポイント過剰感が弱まり、非製造業が△1.6と2.1ポイント不足感が弱まった。

来期は、△0.8と0.4ポイント不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

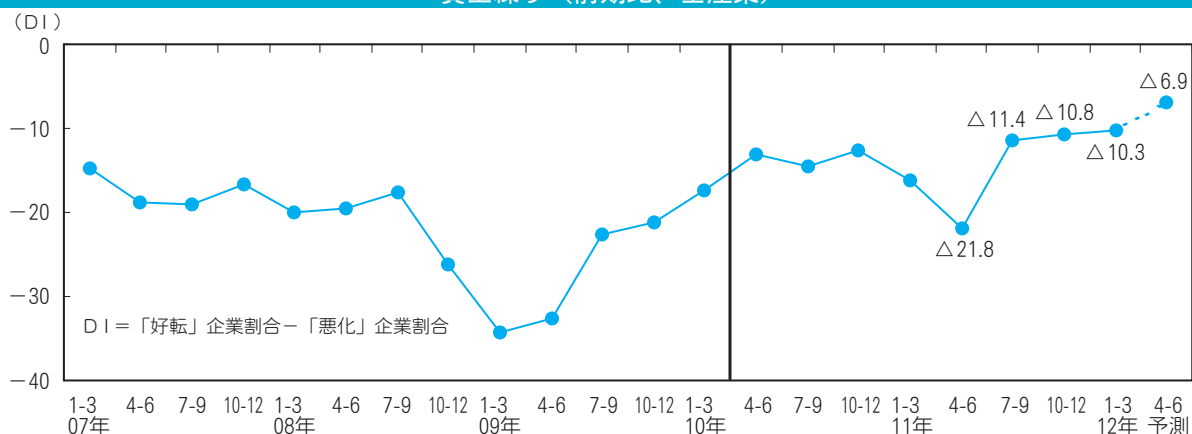


7. 資金繰り ～資金繰りは0.5ポイント改善した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 10.3$ と0.5ポイント改善した。業種別にみると、製造業で1.6ポイント改善、非製造業で0.7ポイント悪化した。

来期は、 $\Delta 6.9$ と3.4ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

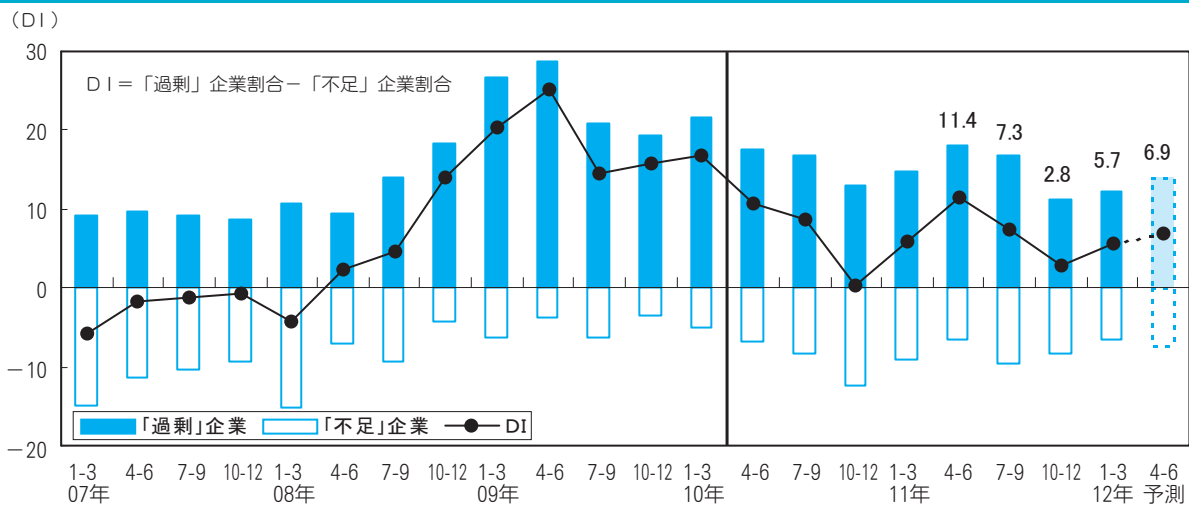


3 雇用人員 ～過剰感は2.9ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、5.7と2.9ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業で1.5ポイント、非製造業で4.7ポイントそれぞれ過剰感が強まった。

来期は、6.9と1.2ポイント過剰感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

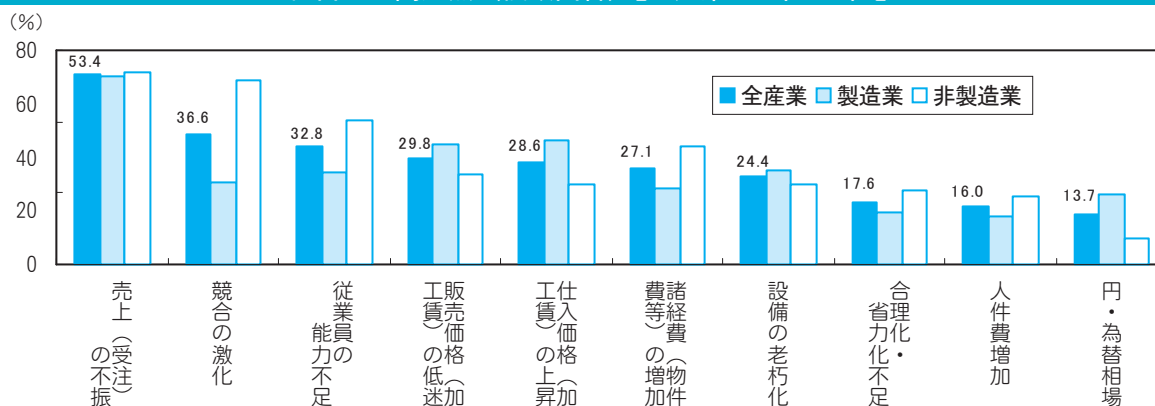


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも「売上（受注）不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（53.4%）、「競合の激化」（36.6%）、「従業員の能力不足」（32.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（52.9%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（34.6%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（33.8%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（54.0%）、「競合の激化」（51.6%）、「従業員の能力不足」（40.5%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	競合の激化	従業員の能力不足	販売価格（加工賃）の低迷	仕入価格（加工賃）の上昇	諸経費（物件費等）の増加	設備の老朽化	合理化・省力化不足	人件費増加	円・為替相場
全産業	262	53.4	36.6	32.8	29.8	28.6	27.1	24.4	17.6	16.0	13.7
製造業	136	52.9	22.8	25.7	33.8	34.6	21.3	26.5	14.7	13.2	19.9
食料品	11	54.5	36.4	18.2	27.3	63.6	36.4	18.2	9.1	0.0	9.1
繊維製品（靴下）	28	50.0	14.3	39.3	25.0	35.7	25.0	25.0	3.6	17.9	3.6
木材・木製品	14	58.8	5.9	52.9	17.6	47.1	23.5	29.4	5.9	17.6	5.9
化学・医薬品	14	64.3	28.6	7.1	50.0	21.4	14.3	42.9	21.4	0.0	7.1
化学・医薬品	17	47.1	29.4	17.6	29.4	52.9	17.6	35.3	17.6	23.5	35.3
プラスチック製品	16	50.0	12.5	25.0	31.3	31.3	25.0	18.8	12.5	6.3	18.8
金属製品・非鉄	17	47.1	23.5	23.5	29.4	23.5	11.8	23.5	17.6	17.6	23.5
機械工業	12	41.7	25.0	16.7	41.7	16.7	25.0	33.3	16.7	16.7	50.0
その他の製造業	21	66.7	23.8	38.1	42.9	33.3	19.0	19.0	23.8	14.3	23.8
非製造業	126	54.0	51.6	40.5	25.4	22.2	33.3	22.2	20.6	19.0	7.1
卸売業	27	44.4	59.3	48.1	33.3	25.9	40.7	22.2	7.4	14.8	22.2
小売業	18	55.6	50.0	44.4	16.7	16.7	27.8	5.6	16.7	16.7	11.1
建設業	32	56.3	71.9	34.4	25.0	31.3	43.8	12.5	31.3	15.6	0.0
不動産業	8	50.0	37.5	25.0	37.5	25.0	25.0	50.0	12.5	25.0	0.0
運輸業	5	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0
観光（宿泊）・レジャー	8	87.5	25.0	37.5	12.5	0.0	12.5	75.0	50.0	12.5	0.0
医療・福祉	7	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0
サービス業	11	54.5	45.5	36.4	36.4	27.3	27.3	9.1	27.3	36.4	0.0
その他の非製造業	10	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	30.0	20.0	20.0	10.0

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業では「営業部門の強化」が最多～

全産業の上位3項目は、「新規販売先（受注先）の開拓」（45.4%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（43.1%）、「営業部門の強化」「人材育成」（各42.7%）だった。製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」（50.7%）が最多、非製造業では「営業部門の強化」（57.1%）が最多だった。

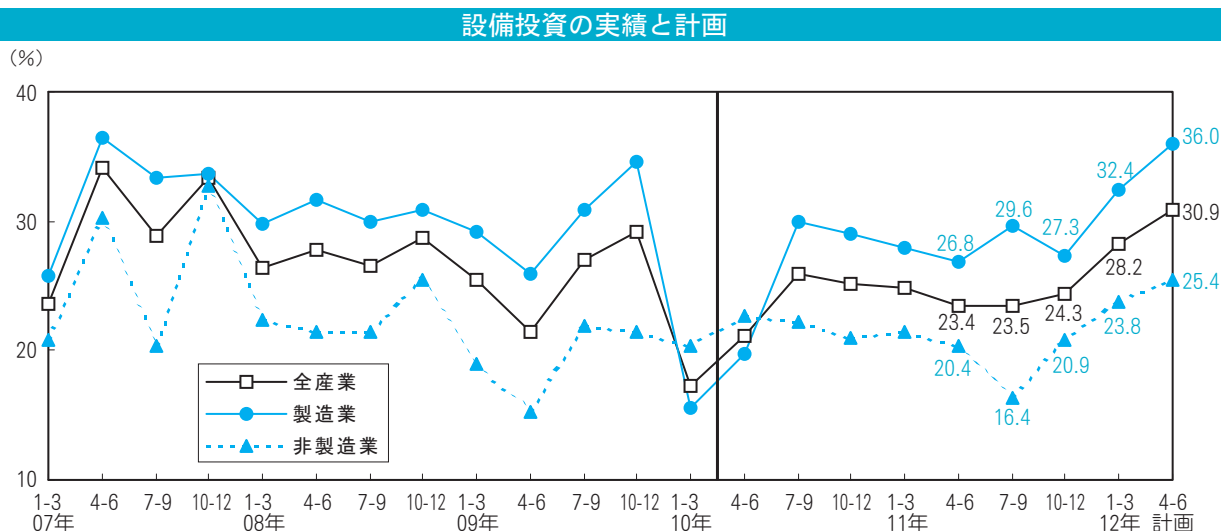
	全産業						製造業				非製造業			
	今回		前回		今回		前回		今回		前回			
	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合		
新規販売先（受注先）の開拓	①	45.4	④	40.3	①	50.7	③	42.9	④	39.7	⑤	37.3		
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	43.1	①	43.8	②	48.5	②	44.2	⑤	37.3	③	43.3		
営業部門の強化	③	42.7	⑤	38.9	⑦	29.4	⑦	29.2	①	57.1	①	50.0		
人材育成	③	42.7	③	41.3	⑤	36.8	⑥	34.4	②	49.2	②	49.3		
合理化・コストダウンの徹底	⑤	41.6	⑥	37.8	④	40.4	⑤	37.7	③	42.9	④	38.1		
技術力・企画力の強化	⑥	35.5	⑦	36.5	⑥	34.6	④	42.2	⑥	36.5	⑥	29.9		
新製商品・新サービス開発への注力	⑦	34.7	②	42.7	③	47.8	①	58.4	⑨	20.6	⑧	24.6		
新分野・新規事業への進出	⑧	21.8	⑧	20.8	⑧	23.5	⑧	23.4	⑩	19.8	⑨	17.9		
財務基盤の強化	⑨	17.9	⑧	20.8	⑩	11.8	⑨	16.2	⑦	24.6	⑦	26.1		
仕入先の見直し	⑩	17.2	⑩	14.6	⑨	13.2	⑩	13.0	⑧	21.4	⑩	16.4		

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業、非製造業ともに前期比上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が32.4%と5.1ポイント上昇、非製造業は23.8%と2.9ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が36.0%と3.7ポイント上昇、非製造業が25.4%と1.6ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（47.1%）、機械工業（41.7%）などで割合が高い。非製造業では医療・福祉（57.1%）、運輸業（40.0%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期			来期		
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	B-A	4~6月期 (計画) C	C-B		
全産業	262	24.3	28.2	3.9	30.9	2.7		
製造業	136	27.3	32.4	5.1	36.0	3.7		
食料品	11	41.7	36.4	△5.3	36.4	0.0		
繊維製品 (靴下)	28	18.8	32.1	13.4	35.7	3.6		
木材・木製品	17	16.7	29.4	12.7	47.1	17.6		
化学・医薬品	14	14.3	14.3	0.0	7.1	△7.1		
化学・医薬品	17	20.0	47.1	27.1	52.9	5.9		
プラスチック製品	16	40.0	31.3	△8.8	37.5	6.3		
金属製品・非鉄	17	21.1	41.2	20.1	29.4	△11.8		
機械工業	12	42.9	41.7	△1.2	75.0	33.3		
その他の製造業	21	28.6	19.0	△9.5	23.8	4.8		
非製造業	126	20.9	23.8	2.9	25.4	1.6		
卸売業	27	14.3	14.8	0.5	22.2	7.4		
小売業	18	37.5	33.3	△4.2	27.8	△5.6		
建設業	32	25.0	18.8	△6.3	15.6	△3.1		
不動産業	8	28.6	25.0	△3.6	37.5	12.5		
運輸業	5	12.5	40.0	27.5	40.0	0.0		
観光(宿泊)・レジャー	8	14.3	25.0	10.7	37.5	12.5		
医療・福祉	7	20.0	57.1	37.1	28.6	△28.6		
サービス業	11	8.3	18.2	9.8	27.3	9.1		
その他の非製造業	10	20.0	20.0	0.0	30.0	10.0		

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～製造業は「生産・販売能力の増強」、非製造業は「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（50.0%）が最も多く、以下、「既存設備の改修・更新」（43.2%）、「新製品製造」（29.5%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（36.7%）、「生産・販売能力の増強」（33.3%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（55.1%）、「生産・販売能力の増強」（51.0%）、「合理化・省力化」「新製品製造」（各22.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（62.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（37.5%）、「合理化・省力化」（21.9%）の順となっている。

（吉村謙一）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	E-D	来期 4~6月期 (計画) C	F-E
店舗・工場等の新設・増改築	14.3	15.9	1.6	12.2	△3.7	32.1	36.7	4.5	37.5	0.8
生産・販売能力の増強	38.1	50.0	11.9	51.0	1.0	10.7	33.3	22.6	18.8	△14.6
合理化・省力化	40.5	20.5	△20.0	22.4	2.0	10.7	16.7	6.0	21.9	5.2
既存設備の改修・更新	66.7	43.2	△23.5	55.1	11.9	57.1	60.0	2.9	62.5	2.5
技術・研究開発	19.0	18.2	△0.9	16.3	△1.9	3.6	3.3	△0.2	9.4	6.0
新製品製造	19.0	29.5	10.5	22.4	△7.1	7.1	3.3	△3.8	3.1	△0.2
新規事業進出	7.1	4.5	△2.6	6.1	1.6	14.3	10.0	△4.3	6.3	△3.8
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	△3.6	0.0	0.0
情報化	4.8	2.3	△2.5	4.1	1.8	0.0	6.7	6.7	18.8	12.1
環境対策	0.0	2.3	2.3	4.1	1.8	21.4	6.7	△14.8	15.6	9.0
福利厚生	2.4	0.0	△2.4	4.1	4.1	7.1	0.0	△7.1	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	3.6	3.3	△0.2	0.0	△3.3

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
全産業	△21.8	△12.2	△6.9	△4.6	9.2	6.1	32.8	35.1	△18.7	△16.0	△15.6	△19.1	△10.3	△6.9	5.7	6.9
製造業	△20.6	△8.1	△5.9	△2.9	14.0	8.1	37.5	39.0	△20.6	△15.4	△8.8	△18.4	△8.8	△5.1	7.4	9.6
食料品	0.0	9.1	△18.2	18.2	9.1	△9.1	63.6	63.6	△27.3	△9.1	△45.5	27.3	△18.2	△9.1	9.1	0.0
繊維製品 （靴下）	△32.1	△17.9	△3.6	0.0	21.4	17.9	39.3	35.7	△17.9	△14.3	3.6	△14.3	△7.1	0.0	14.3	14.3
木材・木製品	△29.4	△17.6	△5.9	0.0	23.5	17.6	47.1	52.9	△17.6	△11.8	0.0	△29.4	△11.8	△5.9	23.5	23.5
化学・医薬品	△21.4	14.3	△28.6	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	△35.7	△14.3	△35.7	△7.1	△35.7	△7.1	△7.1	△7.1
プラスチック製品	△41.2	△29.4	△17.6	△5.9	5.9	0.0	82.4	76.5	△5.9	△11.8	△11.8	△23.5	△5.9	△5.9	0.0	0.0
金属製品・非鉄	△6.3	0.0	25.0	△6.3	12.5	12.5	31.3	68.8	△18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	△6.3	18.8	18.8
機械工業	△17.6	0.0	5.9	5.9	11.8	23.5	11.8	17.6	△23.5	△17.6	△5.9	△29.4	5.9	0.0	5.9	5.9
その他の製造業	△8.3	△8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	△8.3	△25.0	33.3	△41.7	8.3	8.3	0.0	8.3
非製造業	△19.0	△14.3	△23.8	△23.8	19.0	4.8	38.1	28.6	△28.6	△28.6	△19.0	△42.9	△19.0	△19.0	9.5	23.8
卸売業	△23.0	△16.7	△7.9	△6.3	4.0	4.0	27.8	31.0	△16.7	△16.7	△23.0	△19.8	△11.9	△8.7	4.0	4.0
小売業	△25.9	△18.5	△14.8	△3.7	7.4	0.0	29.6	48.1	△18.5	△11.1	△37.0	△14.8	△11.1	△11.1	22.2	18.5
建設業	0.0	5.6	11.1	△11.1	△5.6	11.1	27.8	38.9	0.0	△5.6	16.7	0.0	△11.1	△22.2	11.1	5.6
不動産業	△40.6	△46.9	△15.6	△34.4	3.1	3.1	31.3	34.4	△28.1	△28.1	△28.1	△37.5	△9.4	△9.4	△12.5	△3.1
運輸業	△25.0	△25.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	△50.0	△62.5	12.5	△12.5	△25.0	△12.5	0.0	12.5
観光(宿泊)・レジャー	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	△20.0	△20.0	0.0	△20.0	△20.0	△40.0
医療・福祉	△50.0	△25.0	△62.5	0.0	25.0	12.5	△12.5	△12.5	△62.5	△12.5	△75.0	△12.5	△50.0	12.5	25.0	25.0
サービス業	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	△14.3	0.0	14.3	14.3	△42.9	△42.9
その他の非製造業	△18.2	9.1	△9.1	9.1	0.0	0.0	45.5	36.4	0.0	△9.1	△36.4	9.1	△9.1	0.0	0.0	△9.1
近隣他府県(全産業)	△12.5	6.3	△18.8	6.3	6.3	6.3	12.5	12.5	△18.8	△12.5	△25.0	△25.0	△25.0	△25.0	18.8	6.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2012年3月中旬～2012年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,019先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：278先（有効回答率27.3%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 262先：94.2%
- 近隣他府県 16先：5.8% 大阪府4先、和歌山県5先、京都府6先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	262	100.0	15.3	20.6	28.6	18.3	12.6	4.2	2.3	3.8	50.4	36.6	6.5
製造業	136	51.9	13.2	19.1	27.2	21.3	15.4	2.9	1.5	2.9	58.8	30.1	6.6
食料品	11	4.2	0.0	18.2	18.2	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
繊維製品 （靴下）	28	10.7	10.7	21.4	35.7	17.9	7.1	3.6	3.6	7.1	64.3	25.0	0.0
木材・木製品	17	6.5	5.9	11.8	35.3	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	64.7	23.5	0.0
化学・医薬品	14	5.3	42.9	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	78.6	14.3	7.1
プラスチック製品	17	6.5	17.6	5.9	23.5	23.5	23.5	5.9	0.0	5.9	41.2	35.3	17.6
金属製品・非鉄	16	6.1	12.5	12.5	50.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
機械工業	17	6.5	5.9	23.5	11.8	35.3	23.5	0.0	0.0	0.0	52.9	35.3	11.8
その他の製造業	12	4.6	0.0	16.7	33.3	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
非製造業	21	8.0	14.3	23.8	23.8	23.8	9.5	4.8	4.8	4.8	61.9	28.6	0.0
卸売業	126	48.1	17.5	22.2	30.2	15.1	9.5	5.6	3.2	4.8	41.3	43.7	6.3
小売業	27	10.3	18.5	37.0	18.5	18.5	7.4	0.0	3.7	3.7	48.1	44.4	0.0
建設業	18	6.9	22.2	16.7	5.6	11.1	16.7	27.8	5.6	11.1	33.3	44.4	5.6
不動産業	32	12.2	21.9	18.8	43.8	12.5	3.1	0.0	0.0	6.3	25.0	65.6	3.1
運輸業	8	3.1	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	5	1.9	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
医療・福祉	8	3.1	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0
サービス業	7	2.7	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	28.6
その他の非製造業	11	4.2	18.2	27.3	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	72.7	18.2	0.0
近隣他府県(全産業)	10	3.8	0.0	20.0	50.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	50.0	10.0
近隣他府県(全産業)	16	100.0	31.3	37.5	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	43.8	43.8	6.3